監査報告

令和7年度一般会計、4特別会計の歳入歳出及び2公営企業会計の決算について監査を行った。

審査の方法

各決算の事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠し、かつ、議決予算科目等に従って調製されているか、その計数は正確であるか、関係諸帳簿、証書類と照合しているかなど、例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員からの説明を求め審査した。

審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、その他の書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その内容についても予算額及び収入支出済額について検算し、関係諸帳簿、証書類等照合した結果、計数処理及び予算執行について適正であると認められた。

まとめ

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入69億2千万円、前年度比11．3％増加、歳出66億9千万円、前年度比9．2％の増加となった。

歳入では、ふるさと納税、企業版ふるさと納税ともに寄附額が増加したことは評価に値する。

歳出では、運休していた慈光寺入口までのバス運行が再開され、一定の利用実績となっている。今後も公共交通に関する経費の増加が見込まれることから、持続的な交通手段の確保について特段の配慮をお願いしたい。

一般会計の基金残高は38億2千万円で、減債基金の2億9千万円の増が主な要因である。

最後に、決算審査の観点から、「最少経費で最大効果」「行政執行の透明性の確保」「公平性」について特に留意した。

健全化判断比率・資金不足比率の審査・報告

ときがわ町決算に基づく健全化判断比率及び水道事業会計・浄化槽事業会計決算に基づく資金不足比率が、監査委員の意見を付けて報告された。

審査の方法

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係担当課長から説明を求め審査した。

審査の結果

下表のとおり、一般会計等における健全化判断比率、公営企業における資金不足比率が報告された。

いずれの書類も適正に作成されており、また健全化判断比率・資金不足比率ともに問題ないと認められた。



健全化判断比率

健全化判断比率	令和７年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－％	15.0%
連結実質赤字比率	－％	20.0%
実質公債費比率	5.6%	25.0%
将来負担比率	－％	350.0%

※「－％」…赤字額がないため

資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	－％	20.0%
浄化槽事業会計	－％	20.0%

※「－％」…資金不足比率がないため

条例の一部改正

議案第40号
行政手続条例の一部改正

「行政手続法」の一部改正に伴い、聴聞及び弁明の機会の付与の通知に係る公示送達がデジタル化されたこと及び規定の整備をするため、条例の一部を改正するもの。

問　今までとの変更点は。

答　従来の方法に加え、インターネットを利用する方法を加える。

議案第41号
町営バス条例の一部改正

町営バス条例において、回数券を導入するにあたり、券種及び割引率の設定を行うため、条例の一部を改正するもの。

問　障害者や免許返納者への配慮は。

答　運賃としては障害者の方は二分の一の設定であり、免許返納者の方は総務課の交通対策として、定期券等の支給を行っている。

条例の廃止

議案第42号
技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の廃止

技能労務職員の採用実績がなく、今後も採用しないため「技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例」を廃止するもの。

問　例えば、建設の資格を所有している職員は、対象の職員となるのか。

答　基本的には、一般の職員として採用しているので、対象の職員には当てはまらない。

議案第43号
玉川トレーニングセンター条例の廃止

現在の耐震基準を満たしていないこと及び公共施設個別施設計画で、既に集約化による廃止と位置付けられていること等から、令和9年3月31日をもって「玉川トレーニングセンター条例」を廃止するもの。

討議　議案第43号
野原和夫議員から田中紀吉議員に対して
田中紀吉議員から野原和夫議員に対して

田中議員が「玉川トレーニングセンターを閉館するにあたり、あまりにも遅い、4～5年前に着手すべきであった」と生涯学習課に声を上げたが、事業の執行者は町長であり、課長の責任とは考え難い。耐震補強工事はされていないが、今まで努力義務内で運営してきた。

田中紀吉議員から野原和夫議員に対して

現状、子供たちの遊び場、太鼓グループ、スポ少グループなどたくさんの利用がある。令和3年時点で廃止の方向が出た時から、何とか残せないものかとの思いであった。課長を責めるという意味で受け取られたとしたら申し訳ない部分はあるが、やはり5年は少し結論を出すのが長過ぎたのではないかとの指摘である。

問　「公共施設個別施設計画」が策定され5年経過したが、廃止が今となった理由は。

答　直ちに使用をやめなければならない状況ではなく、たくさんの利用要望があったため。



玉川トレーニングセンター

補正予算

議案第47号
一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億1，597万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67億2，848万円とする。

○主な歳出

クビアカツヤカミキリ被害木伐採等補助金　300万円

水道事業会計出資金　3，993万円

水道事業会計補助金　3，750万円

問　水道事業会計補助金3，750万円及び債務負担行為としての水道事業会計補助金5，000万円が、町長公約の水道基本料金引下げのためのコストで、1年限定の物価対策か。

答　1年間の水道基本料金を無料化とした場合のコストである。

議案第48号
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2，094万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億8，073万円とする。

議案第49号
後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ82万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億3，752万円とする。

議案第50号
介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億440万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億2，839万円とする。

問　繰越金が大きな額となっているが、その詳細は。

答　介護給付費などの予算に余裕を持って計上しているため、繰越金が生じる。

議案第51号
関口茂八翁奨学事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2，348万円とする。

問　収入未済額が大きな問題と考えるが。

答　収入未済額については、返済額をできるだけ増やすべく、日々努力している。